電子情報通信学会
産官学＋学会連携シンポジウム

“我が国の ICT 産業再発展を皆で考え実行しよう！”
－産官学の各領域及び学会の立場で何ができるのか？

日　時：2010 年５月８日(土)　13：30～17：15
会　場：東京大学工学部２号館１階 213 大講義室
主　催　社団法人　電子情報通信学会
協　賛　東京大学　産学連携本部

日本の高度成長期に、我が国は「電子立国日本」の標語のもと電子情報通信産業は大いなる発展を遂げ、その世界におけるプレゼンスは際立っていた。日本がけん引したディジタル化とネットワークの広帯域化の進展は世界のフラット化と産業構造の変革をもたらしてきたが、その変化に十分な対応ができなかった我が国の ICT 産業は、結果としてそのグローバルプレゼンスを低下させることとなった。技術では高い先進性を有しながらも、グローバルビジネスではその存在感を示せないことからガラパゴス現象と称される状況に至っている。また、最近電子・情報・通信分野に対する学生の人気も低迷している。

このような危機的状況から抜けし、高い技術力を持つ日本の ICT 産業が再び活性化するには、国、産業界、大学がそれぞれの枠を超えて、日本の進むべき方向を共有し、連携を強めることが必要である。電子情報通信学会はこれまでアカデミックな活動を中心に進めてきたが、その中立性と技術的な高い見識を梃子にこのような連携の核になることを考えるべきであり、それに向けて学会自身も変革すべきタイミングにある。

そこで、表記タイトルで日本の ICT 産業が再活性化するために何をなすべきかを議論するシンポジウムを開催する。日本の向かうべき方向を政策の立場から議論する基調講演に続き、通信事業者、メーカー、ベンチャー、大学、メディアを代表する第一人者にそれぞれの立場から日本の向かうべき方向について意見を頂くとともに、パネル討論により産官学並びに学会が今後何をなすべきかを議論し、意識共有と今後の進むべき方向を提言する。

プログラム

1．開会あいさつ並びにシンポジウムの趣旨説明　　青山友紀　本会会長

2．基調講演　　内藤正光　総務副大臣

3．パネル討論　　モデレータ　青山友紀

各界の代表者から、ICT産業再発展のためのご意見をいただいたあと、フロアを含めたパネル討論で今後の進むべき方向について議論します。

パネリスト

メーカーの視点：野間口有（産総研理事長、元三菱電機社長・会長)

通信事業者の視点：宇治則孝（NTT副社長）

大学の視点：宮原秀夫（NICT理事長、元大阪大学総長）

政策の視点：河内正孝（総務省官房総括審議官）

ベンチャーならびにグローバルの視点：許斐勝夫（許斐 社長）

メディアの視点：関口和一（日本経済新聞社 編集委員兼論説委員）

海外からの視点（ビデオメッセージ）：石井裕（MIT Media Laboratory副所長）

4．閉会あいさつ　　津田俊隆　本学会次期会長

終了後、更に各界の交流を深めるための懇親会を開催します。(懇親会参加費3,000円)

講演者のプロフィール

基調講演

◆内藤正光氏（ないとう　まさみつ）総務副大臣

1988 年 3 月　東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修了
1988 年 4 月　NTT 入社
1991 年 4 月　米コロンビア大学大学院留学（経営工学科修了）
1998 年 5 月　NTT 退職
1998 年 6 月　参議院議員当選（以降当選 2 回）
2004 年 8 月　参議院金融経済特別委員長
2004 年 10 月　参議院拉致問題特別委員長
2009 年 1 月　参議院総務委員長
2009 年 9 月　総務副大臣

パネル討論

◆野間口有氏（のまくち　たもつ）独立行政法人産業技術総合研究所理事長、元三菱電機社長・会長

1965 年 3 月 京都大学大学院理学研究科修士課程修了
1965 年 4 月 三菱電機㈱に入社
1975 年 3 月 工学博士
1991 年 12 月 材料デバイス研究所長
1993 年 6 月　中央研究所長
1994 年 6 月　情報システム研究所長
1995 年 6 月　取締役　情報技術総合研究所
1997 年 6 月　常務取締役 開発本部長
2001 年 4 月　代表取締役　専務取締役　ｲﾝﾌｫｰﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ事業推進本部長
2002 年 4 月　代表取締役　社長
2006 年 4 月　取締役会長
2009 年 4 月　（独）産業技術総合研究所理事長に就任

◆宇治則孝氏（うじ　のりたか）　日本電信電話（株）副社長

1973 年 3 月　京都大学工学部修士課程修了
1973 年 4 月　日本電信電話公社入社
1999 年 6 月　株式会社 NTT データ 取締役 新世代情報サービス事業本部長
2000 年 9 月　同社 取締役 経営企画部長
2001 年 6 月　同社 取締役 産業システム事業本部長
2002 年 4 月　同社 取締役 法人ビジネス事業本部長
2003 年 6 月　同社 常務取締役 法人システム事業本部長
2005 年 6 月　同社 代表取締役常務執行役員
2007 年 6 月　日本電信電話（株）　代表取締役副社長
CTO・CIO として、NTT グループの技術戦略・情報戦略を統括。現在に至る。
『進化する企業のしくみ』（ＰＨＰビジネス新書）共著。

◆宮原秀夫氏（みやはら　ひでお）　独立行政法人情報通信研究機構理事長、元大阪大学総長

1943 年 6 月　大阪府生まれ
1973 年 1 月　大阪大学大学院工学研究科通信工学専攻　博士修了
1983 年 6 月　IBM トーマス・ワトソン研究所客員研究員
1998 年 4 月　大阪大学大学院基礎工学研究科長
2002 年 4 月　同大学院情報科学研究科長
2003 年 8 月　大阪大学 15 代総長
現在　　独立行政法人　情報通信研究機構　理事長

◆河内正孝氏（かわうち　まさたか）総務省大臣官房総括審議官

金沢大学大学院工科研究科（修士課程）
1978 年　郵政省入省
1997 年　　同　電気通信局電気通信事業部電気通信技術システム課長
1999 年　　同　放送行政局放送技術政策課長
2001 年　総務省情報通信政策局放送技術課長
2001 年　　同　　同　　技術政策課長
2002 年　　同　総合通信基盤局電波部電波政策課長
2004 年　　同　信越総合通信局長
2005 年　独立行政法人 情報通信研究機構理事
2006 年　総務省総合通信基盤局電波部長
2007 年　　同　大臣官房審議官（情報通信政策局担当）
2009 年　現職

◆許斐勝夫氏（このみ　まさお）（株）許斐 社長

1966 年 3 月　東京大学電気工学科卒業
1966 年 4 月　三菱電機入社
　　対地支援戦闘機 F-1 の追尾レーダーの設計開発に従事
1972 年 9 月　米国ハーバード大学経営大学院入学
1973 年 6 月　ハーバード大学経営大学院卒業　　三菱電機退社
1973 年 9 月　米国投資銀行モルガン・スタンレー(ニューヨーク)入社
1980 年 10 月　株式会社「パン・コミュニケーションズ」設立
　　自らの特許にもとづくハンズフリー音声端末の開発と商品化に従事、
　　２つの商品を市場に出す
1981 年 12 月　モルガン・スタンレー退社
1983 年 7 月　株式会社「許斐」設立、現在に至る
　　東京ベースのクロスボーダ取引の専門のインベストバンクとして 27 年の取引実績を有する　　http://www.konomi.co.jp
2007 年 3 月　パンコミュニケーションを許斐に吸収

◆関口和一氏（せきぐち　わいち）日本経済新聞社 編集委員兼論説委員

1982 年　一橋大学法学部卒、日本経済新聞社入社
1988 年　フルブライト研究員としてハーバード大学に留学
1989 年　英文日経（Nikkei Weekly）キャップ
1990～94 年ワシントン支局特派員。電機担当キャップなどを経て
1996 年　産業部編集委員
2000 年　論説委員を兼ね、主に情報通信分野を担当
2006 年～　法政大学客員教授
2008 年～　国際大学グローコム客員教授を兼務
　　早稲田、明治大学の非常勤講師も兼ねる
著書に『パソコン革命の旗手たち』『情報探索術』（以上日本経済新聞社刊）など。

◆石井裕氏（いしい　ひろし）MIT Media Laboratory 副所長

Phot Credit:
Webb Chappell

1978 年　北海道大学工学部卒
1980 年　同大学院情報工学専攻修士課程修了、
　　電電話公社（現 NTT）に入社
1980 年　ヒューマンインタフェースとコラボレーション技術の研究従事
1992 年　北海道大学から博士号取得。
1995 年～MIT メディアラボにおいて直接操作・感知可能なタンジブルユーザインタフェースの研究を進める
現在 MIT　メディアラボ副所長, TTT（Things That Think）コンソシーム・コディレクター、タンジブルメディアグループ・ディレクター。工学博士。
2001 年　MIT からテニュア（終身在職権）を授与
2006 年　ACM SIGCHI より CHI　Academ y を受賞。

◆**モデレータ:** 青山友紀氏（あおやま　とものり）本会会長、慶応義塾大学教授

1969 年　東京大学電気工学専攻修士課程を修了後、
　　電電公社（現ＮＴＴ）入社。以降電気通信研究所で通信システム、光ネットワーク、信号処理などの研究に従事。
1973 年～１年間ＭＩＴ客員研究員。
1995 年　ＮＴＴ光ネットワークシステム研究所長
1997 年　東京大学工学系研究科教授就任。
2006 年　慶應義塾大学教授に転職。現在に至る。
本学会では編集理事、会計理事、総務理事、通信ソサイエティ会長、東京支部長、副会長を歴任、現在、本会会長。本学会フェロー、ＩＥＥＥフェロー。日本学術会議会員。